

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	おむつ宅配による不安解消率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	10	
○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり		指標の目標値	100%		目 標 年 (令和11年度)		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	こども政策課	
○施策 :01子育て家庭への切れ目のない支援		関係法令 市 条 例 等	児童手当法、子ども・子育て支援法				関連計画	東近江市子ども・ 子育て支援事業計画		作 成 者	猪田 誠	
事務事業名		事務事業概要	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、高校生年代までの児童を対象に、その児童を養育する者に対し、児童手当を支給します。							予 算	会 計 名	一般会計
児童手当支給事業											大 事 業 コード	010000
											款 項 目	030202

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 児童手当の支給				1 児童手当の支給			1 児童手当の支給		1 児童手当の支給			
	・支給対象児童 0歳～高校生年代 ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給				・支給対象児童 0歳～高校生年代 ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給			・支給対象児童 0歳～高校生年代 ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給		・支給対象児童 0歳～高校生年代 ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給			
	・児童手当受給者数 9,282人 対象児童数 13,978人 3歳未満 1,522人 3歳～小学校修了 6,830人 中学生 2,693人 高校生年代 2,933人												
	第2次総合計画における成果指標 「おむつ宅配による面談率」												
	指標の年度目標値 80.0%				94.0%			96.0%		98.0%			
事業の優先度 B					B								
事業の財源		決算額 2,555,475千円		国庫支出金	2,066,505千円		予算額 2,511,193千円		国庫支出金	2,033,591千円			
				県支出金	241,803千円				県支出金	237,704千円			
				市債	0千円				市債	0千円			
				その他	0千円				その他	0千円			
				一般財源	247,167千円				一般財源	239,898千円			
職員数/人件費		正	2.32人	会計任	0.79人	17,250千円		正	2.36人	会計任	0.32人	14,702千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	75.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 大学生年代の子を含む3子以上の児童がいる受給対象者には、監護状況確認通知の案内等を行うことで手当ての未支給を未然に防ぐことができた。 また、現況届の未提出者に対しては、定期的に提出を促し、差し止め者を減らすことができた。 一方で、未申請を防止するため、定期的に住基異動のチェックをする必要がある。		<改善内容> 大学生年代の子を含む3子以上の児童がいる受給対象者には、定期的に監護状況の確認を行い、適正な支給に努める。 また、住民異動のチェックを行い、未申請者への通知の徹底を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大					
							拡大		現状				○	
							縮小		削減					
							事業統合		人員					
							手段見直		拡大					
							休止・廃止		現状				○	
完了		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	おむつ宅配による不安解消率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	298			
○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり		指標の目標値	100%		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	こども政策課			
○施策 :01子育て家庭への切れ目のない支援		関係法令 市 条 例 等	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、こども基本法、東近江市こども条例、東近江市こども施策審議会条例、東近江市児童センター事業運営要綱					関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者			猪田 誠	
事務事業名		事務事業概要	少子化の進行と人口減少社会の到来に対応し、妊娠・出産から高校・大学に進学するまで、子どもの成長に応じた総合的な子育て支援策や、働き方の改革や社会の意識改革を推進します。 また、子どもが遊び教室を通じてマナーを身に付けるとともに、仲間づくり、体力づくりの促進を目指した事業を展開します。							予 算			一般会計	
児童福祉推進事業										会 計 名			大事業コード	020000
										款 項 目			030201	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度											
	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議：1回 ・こども施策審議会：1回				1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・こども施策審議会の開催				1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て支援事業計画の中間見直し及び（仮称）こども計画の策定 ・こども施策審議会：4回開催予定				1 （仮称）こども計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・こども施策審議会：3回開催予定											
	2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 6,000部 ・赤ちゃんの駅事業 登録施設 90箇所（公共施設69箇所、民間施設21箇所）				2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業				2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業				2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業											
	3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 279日 11,371人 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 夏季24日 35人、冬季2日 25人 ・サマースクール事業 実施団体 6団体 ・こどもの居場所等連携体制検討協議会 3回				3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 ・放課後居場所緊急対策事業 ・若者によるにぎわいの場事業 ・サマースクール事業				3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 ・放課後居場所緊急対策事業 ・若者によるにぎわいの場事業 ・サマースクール事業				3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 ・放課後居場所緊急対策事業 ・若者によるにぎわいの場事業 ・サマースクール事業											
	第2次総合計画における成果指標 「おむつ宅配による面談率」																							
指標の年度目標値					80.0%					94.0%					96.0%					98.0%				
事業の優先度					B					B														
事業の財源		26,715千円		決算額		国庫支出金		900千円		18,759千円		国庫支出金		6,056千円										
						県支出金		696千円				県支出金		2,056千円										
						市債		0千円				市債		0千円										
						その他		0千円				その他		0千円										
						一般財源		25,119千円				一般財源		10,647千円										
職員数/人件費					正 1.9人 会計任 0人 13,492千円					正 2.2人 会計任 0.15人 15,353千円														

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	75.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容	Check 3		<成果・課題> 新たにこども施策審議会を設置し、こども基本法に規定するこども施策について検討を実施した。今後は、第3期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及びこども基本法に規定するこども施策を総合的かつ体系的に進めていく必要がある。 また、夏季休業期間の子供の居場所及び体験機会を充実させるため、補助金を創設した。			<改善内容> こども施策審議会では、第3期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及びこども基本法に規定するこども施策を総合的かつ体系的に進めるため、（仮称）こども計画の策定に向けた検討を進める。 また、子ども・子育て環境の充実のため、国の動向や社会情勢、地域の実情、ニーズ等に対応した施策の検討を進める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源		令和9年度 (仮称) こども計画の策定			
							見直しで継続		拡大				○	
							拡大		○	現状				
							縮小			削減				
							事業統合		人員					
							手段見直し							
							休止・廃止		拡大					
	完了		現状		○									
			削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	待機児童数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	393	
○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり		指標の目標値	0人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	こども政策課	
○施策 :02学童保育の充実		関係法令 市 条 例 等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例、東近江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作 成 者	猪田 誠	
事務事業名		事務事業概要	放課後、労働等により昼間保護者が家庭にいない小学校児童に対し、生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所の運営を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
学童保育所運営事業								大 事 業 コード	010000	
							款 項 目	030205		

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 学童保育所の運営管理及び支援 ・公設民営学童保育所（委託13支援単位、指定管理26支援単位）の運営管理 ・民設民営学童保育所（補助2支援単位）の運営支援 ・東近江市放課後児童支援員確保対策協議会の運営 構成団体 7 団体 2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修 5回（延べ418人） 3 学童保育所の待機児童対策 ・夏季休業期間限定学童保育所の開設（御園、八日市南、五個荘各小学校）（利用者数合計 33人） 第2次総合計画における成果指標 「学童保育所利用児童数」			1 学童保育所の運営管理及び支援 ・公設民営（委託・指定管理） ・民設民営（補助） ・東近江市放課後児童支援員確保対策協議会の運営 2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修 3 学童保育所の待機児童対策 ・夏季休業期間限定学童保育所の開設		1 学童保育所の運営管理及び支援 ・公設民営（委託・指定管理） ・民設民営（補助） ・東近江市放課後児童支援員確保対策協議会の運営 2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修 3 学童保育所の待機児童対策 ・夏季休業期間限定学童保育所の開設	
	指標の年度目標値			20人		10人	
	事業の優先度			B			
	事業の財源	決算額 568,979千円	国庫支出金	192,159千円	予算額 608,355千円	国庫支出金	202,199千円
			県支出金	188,159千円		県支出金	202,199千円
			市債	0千円		市債	0千円
			その他	71,000千円		その他	71,000千円
			一般財源	117,661千円		一般財源	132,957千円
職員数/人件費	正	2.1人	会計任	0人	14,186千円	正	1.7人
				会計任	0.05人	11,333千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	1,775人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 入所予測により、定員超過が見込まれる箕作小学校区において民設民営学童保育所を開設した。また、待機児童対策としてニーズの高い夏季休業期間限定の学童保育所を3箇所開設した。 放課後児童支援員の確保を目指す、運営主体と連携し放課後児童支援員確保対策協議会を運営した。一方で、今後も待機児童の増加が見込まれる小学校区において、支援単位を増設する必要がある。		<改善内容> 利用者が増加する見込みの八日市北小学校区において、民設民営学童保育所の開設に向けて事業者を募集する。 待機児童を対象とした夏季休業期間限定学童保育所を開設する。 待機児童対策等で新たに公設民営方式の支援単位を2箇所増設する。 指導員の経験年数に応じた研修や、保育の質及び専門性を高める研修を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源		令和9年度 学童保育所のクラブの増設			
							見直して継続							
							拡大						○	
							縮小						現状	
							事業統合		人員		拡大		○	
							手段見直							
							休止・廃止		拡大		○			
完了		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	児童扶養手当受給者の養育費受取率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	263	
○基本的政策	:01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり	指標の目標値	40.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	こども政策課	
○施策	:03ひとり親家庭への支援	関係法令 市 条 例 等	東近江市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱、東近江市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、東近江市母子自立支援プログラム策定事業実施要綱、東近江市母子・父子福祉センター事業運営要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画	作 成 者	猪田 誠	
事務事業名	母子・父子福祉事業	事務事業概要	ひとり親家庭の親と子の生活安定を図ることを目的に交流活動事業や各種相談窓口の開設、安定した就労に結びつく資格や技能の取得、ひとり親家庭の働く環境づくりの支援を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
							款 項 目	030203		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援				1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援				1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援				1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援								
	2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 15人 ・相談事業 延べ76人				2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業				2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業				2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業								
	3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 1人 ・自立支援教育訓練給付金の給付 1人 ・自立支援プログラムの策定 3人 ・養育費確保支援事業補助金の交付 12人 ・離婚前後の親支援講座 2回 (25人)				3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 ・離婚前後の親支援講座の実施				3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 ・離婚前後の親支援講座の実施				3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 ・離婚前後の親支援講座の実施								
	4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談 1,696件				4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談				4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談				4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談								
	第2次総合計画における成果指標 「ひとり親家庭相談件数」																				
	指標の年度目標値				1,639件				31.0%				34.0%				37.0%				
事業の優先度				B				B													
事業の財源		3,712千円		決算額		国庫支出金		769千円		予算額						国庫支出金		3,409千円			
				県支出金		375千円		県支出金		375千円											
				市債		0千円		市債		0千円											
				その他		0千円		その他		0千円											
				一般財源		2,568千円		一般財源		3,598千円											
職員数/人件費		正		1.19人		会計任		0.99人		11,498千円		正		1.4人		会計任		1.04人		12,177千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		1,696件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 相談業務では、関係機関との情報共有を図り、ひとり親の就労支援など個々のニーズに応じた支援に努めた。 一方で、課題を抱えた相談者の状況に配慮し、適切な支援を引き続き行う必要がある。 また、ひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図るため、養育費確保のための支援を行う必要がある。		<改善内容> 複数の課題を抱えた相談者に対応できるよう、情報収集に努め、関係機関との連携を強化する。 また、ひとり親家庭の養育費確保のための支援及び自立に向けた支援等、各種制度の周知に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直して継続		拡大					
						拡大		現状				○	
						縮小		削減					
						事業統合		人員				拡大	
						手段見直							
						休止・廃止				拡大			
完了				現状		○							
				削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	児童扶養手当受給者の養育費受取率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	264	
○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり		指標の目標値	40.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	こども政策課	
○施策 :03ひとり親家庭への支援		関係法令 市 条 例 等	児童扶養手当法			関連計画	東近江市子ども・ 子育て支援事業計 画	作 成 者	猪田 誠	
事務事業名		事務事業概要	父母の離婚などにより父親（母親）と生計をともにしていない児童の母（父）、あるいは母（父）にかわってその児童を養育している方に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給します。18歳に達する日以後、最初の3月31日（18歳の年度末）までにある児童の養育者に対して支給します。					予 算	会 計 名	一般会計
児童扶養手当支給事業								大事業コード	020000	
								款 項 目	030203	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画									
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度				
	1 児童扶養手当の支給 ・支給額 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円～11,010円 (対象児童 2人以上の場合11,030円～5,520円加算) ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ・受給者数 615人 対象児童数 957人 第2次総合計画における成果指標 「ひとり親家庭相談件数」				1 児童扶養手当の支給 ・支給額 全部支給 48,050円 一部支給 48,040円～11,340円 (対象児童 2人以上の場合11,350円～5,680円加算) ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ※物価スライドにより手当額変更有			1 児童扶養手当の支給 ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ※物価スライドにより手当額変更有		1 児童扶養手当の支給 ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ※物価スライドにより手当額変更有				
	指標の年度目標値				31.0%			34.0%		37.0%				
	事業の優先度				B									
	事業の財源 357,686千円		決算額		国庫支出金		118,391千円							
			県支出金		0千円									
			市債		0千円									
			その他		582千円									
			一般財源		238,713千円									
職員数/人件費		正	2.13人	会計任	0.83人	16,146千円		正		2.11人	会計任	1.1人	17,944千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		1,696件		令和08年度の改善の取り組み Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 新規認定、変更届、現況届等の各種届出時に、制度の趣旨や受給要件の周知及び確認を徹底し、各支所及び関係課と連携を図ることで適正な認定を行うことができた。 窓口では十分な聞き取りを行い、必要に応じて訪問を行うなど、より一層の実態把握に努める必要がある。		<改善内容> 各種届出時に状況の聞き取りを行い、制度の趣旨や受給要件、必要書類について説明を行う。また、実態調査を行うなど不正受給の防止に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源					
						見直して継続		拡大					
						拡大		現状				○	
						縮小		削減					
						事業統合		人員					
						手段見直							
						休止・廃止		拡大					
完了		現状		○									
		削減											

令和07年度 事務事業評価

○ 施策 : 01 子供を守る地域ネットワークの強化

事務事業名

児童虐待防止対策事業

方向性

指標の年度実績	Do 2	841件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 実務者会議ではスーパーバイザー及び児童相談所を中心とした関係者から助言を受け、虐待家庭等に対する支援の方向性を検討し、その対応を行った。 子育て短期支援事業については委託先を1者増やしたが、特に産後間もない乳児の受入れ先が手薄であるため、その拡充が必要である。 ヤングケアラー支援について、子供が相談しやすい環境を整備する観点から、その啓発及び相談先の周知を目的に市内小学4年生から中学3年生までの子供に学校を通じクリアファイルを配布した。	<改善内容> 虐待、障害、DV等の複雑な課題を抱えた家庭が増える中、関係機関と連携を密にしながら、支援対象となる子供の状況を適切にアセスメントし、支援していく必要がある。引き続き、要保護児童対策地域協議会の代表者会議及び実務者会議を中心に関係機関と連携を行い、その機能強化を図る。 子育て短期支援事業について、委託先を増やすことで安定した受入体制の拡充に努める。 ヤングケアラー支援についても、引き続き子供が自ら相談できる相談先の周知啓発を行う。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容		

令和07年度 事務事業評価

○ 施策 : 02子育て家庭の相談体制の充実

指標の年度実績	Do 2	28,999件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 養育支援訪問事業の利用回数は、想定を超える実績となった。特に産後すぐの乳児を育てる家庭に専門的な支援が必要であることが浮き彫りとなった。引き続き、子育て世帯訪問支援事業の利用動向も含め、虐待予防の観点から子ども家庭センターが積極的に養育不安を抱える家庭等を支援していくことが重要である。 同センターでは、毎月合同ケース会議を開催し、関係機関の連携強化を行った。引き続き人員確保及び職員のスキルアップを行い、その機能強化を行う必要がある。	<改善内容> 養育支援訪問事業及び子育て世帯訪問支援事業については、虐待予防の観点から特に虐待リスクの高い乳児支援ケースにおいて、子ども家庭センターを中心に積極的な利用を提案する。 また、同センターについては、引き続き母子保健機関を中心に連携強化を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○	財源		
					見直しで継続		拡大		
					拡大		現状	○	
					縮小		削減		
事業統合		人員							
手段見直				拡大					
休止・廃止				現状	○				
完了				削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	相談者本人が女性相談窓口を知っている割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	186	
○基本的政策	:02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちづくり	指標の目標値	80.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	こども相談支援課	
○施策	:03困難な問題を抱える女性への支援の充実	関係法令 市 条 例 等	児童福祉法、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律			関連計画	東近江市男女共同 参画推進計画	作 成 者	若林 広之	
事務事業名	児童入所施設等措置事業	事務事業概要	経済的に入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を、助産施設に入所させ助産を受けさせる措置を行います。 また、保護が必要な母子を母子生活支援施設に入所させ、母子の自立を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	070000
						款 項 目	030201			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 助産施設入所措置事業 ・経済的な理由により入院出産できない家庭の妊産婦を支援 ・助産施設（6医療機関） ・入所者数 1人				1 助産施設入所措置事業			1 助産施設入所措置事業		1 助産施設入所措置事業			
	2 母子生活支援施設入所措置事業 ・入所者数 1世帯2人×12箇月 1世帯3人×7箇月				2 母子生活支援施設入所措置事業			2 母子生活支援施設入所措置事業		2 母子生活支援施設入所措置事業			
	3 女性相談 ・延べ件数 425件（78人）				3 女性相談			3 女性相談		3 女性相談			
	第2次総合計画における成果指標 「家庭児童相談員の関わり件数」												
	指標の年度目標値 事業の優先度				68.0%			72.0%		76.0%			
B				B									
事業の財源 9,763千円		決算額		国庫支出金	4,846千円	予算額					国庫支出金	9,134千円	
		県支出金	2,423千円	県支出金	4,542千円								
		市債	0千円	市債	0千円								
		その他	0千円	その他	0千円								
		一般財源	2,494千円	一般財源	4,903千円								
職員数/人件費		正	1.14人	会計任	1.03人	11,493千円	正	1.19人	会計任	1.1人	12,261千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	28,999件		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 女性相談については関係部署と連携し、適切な保護及び自立支援を実施した。 また、母子生活支援施設に入所中の世帯については施設側と連携し、母子の自立や退所に向けて面談等を実施した（1世帯は親族のサポートを受け、退所することができた）。一方で経済的及び精神的自立に相当の時間を要する場合が多く、入所期間が長期になっている。		<改善内容> 多様な相談に対応できるよう相談員のスキルアップを図っていく。 母子生活支援施設に入所している母子については本人面談等を重ねながら意向を確認し、退所に向けての支援を継続する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大					
									現状				○	
									削減					
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止		拡大					
		現状		○										
		削減												

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分																																																
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 市ホームページ等を活用し、小規模保育事業所における活動内容の定期的な発信により、広く周知を行った。また、少人数ならではの特性をいかして、きめ細かな保育を実施することで、子供が安心して過ごせる保育環境の整備に努めた。 3歳未満児の保育ニーズが高まる中、認定こども園と比べて小規模保育保育事業所の認知度は十分とはいえない状況にある。このため、施設の役割や特色について更なる周知が必要である。	<改善内容> 引き続き、多様化する保育ニーズに対応するため、保育体制の充実を図るとともに、3歳未満児の受入体制の確保や支援を要する児童への支援の充実に努める。また、地域の自然環境をいかした里山保育を継続し、子供の健やかな成長と地域への愛着を育む保育を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の方向性</th><th colspan="2">資源(財源・人)の配分</th><th>事業の方向性と資源の配分の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td><td>○</td><td>財源</td><td></td><td rowspan="5"></td></tr> <tr> <td colspan="2">見直して継続</td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr> <td>拡大</td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr> <td>縮小</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr> <td>事業統合</td><td></td><td colspan="2">人員</td></tr> <tr> <td>手段見直</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>休止・廃止</td><td></td><td>拡大</td><td></td><td rowspan="3"></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr> <td>完了</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr> </tbody> </table>	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○	財源			見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直					休止・廃止		拡大					現状	○			削減		完了				
		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容																																															
		現状維持	○	財源																																																	
		見直して継続		拡大																																																	
		拡大		現状	○																																																
		縮小		削減																																																	
事業統合		人員																																																			
手段見直																																																					
休止・廃止		拡大																																																			
		現状	○																																																		
		削減																																																			
完了																																																					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	待機児童数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	85	
○基本的政策 :03子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり		指標の目標値	0人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	幼児課	
○施策 :01幼児教育・保育の充実		関係法令 市 条 例 等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例、東近江市保育の必要性の認定に関する条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作 成 者	辻 温	
事務事業名		事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育、一時保育、延長保育等多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた認定こども園として、世代間交流等地域の特性に応じた教育・保育活動を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
公立認定こども園運営事業								大事業コード	020000	
								款 項 目	030204	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 公立認定こども園の運営 ・公立認定こども園 13園 (定員2,856人) ・園児数 2,177人 (R8.3.1現在) 1号 355人 2・3号 1,822人				1 公立認定こども園の運営 ・公立認定こども園			1 公立認定こども園の運営 ・公立認定こども園		1 公立認定こども園の運営 ・公立認定こども園	
	2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 13園 対象児童数 222人 ・一時預かり (一般型) 11園 利用児童数 延べ1,074人 ・一時預かり (余裕活用型) 2園 利用児童数 延べ17人 ・一時預かり (幼稚園型) 13園 利用児童数 延べ1,124人 ・低年齢児保育事業 11園 ・延長保育事業 4園 ・家庭支援推進保育事業 3園 ・体調不良児対応型病児保育事業 6園				2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 ・乳児等通園支援事業 ・一時預かり (一般型) ・一時預かり (余裕活用型) ・一時預かり (幼稚園型) ・低年齢児保育事業 ・延長保育事業 ・家庭支援推進保育事業 ・体調不良児対応型病児保育事業			2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 ・乳児等通園支援事業 ・一時預かり (一般型) ・一時預かり (余裕活用型) ・一時預かり (幼稚園型) ・低年齢児保育事業 ・延長保育事業 ・家庭支援推進保育事業 ・体調不良児対応型病児保育事業		2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 ・乳児等通園支援事業 ・一時預かり (一般型) ・一時預かり (余裕活用型) ・一時預かり (幼稚園型) ・低年齢児保育事業 ・延長保育事業 ・家庭支援推進保育事業 ・体調不良児対応型病児保育事業	
	3 地域活動支援 ・園児と地域との交流 13園				3 地域活動支援 ・園児と地域との交流			3 地域活動支援 ・園児と地域との交流		3 地域活動支援 ・園児と地域との交流	
	指標の年度目標値				0人			0人		0人	
	事業の優先度				0人			0人		0人	
事業の財源		決算額	国庫支出金	682千円	予算額		国庫支出金	3,391千円			
			県支出金	740千円			県支出金	822千円			
		235,028千円	市債	0千円			市債	0千円			
			その他	115,217千円			その他	152,091千円			
			一般財源	118,389千円			一般財源	146,907千円			
職員数/人件費		正	175.29人	会計任	263.58人	1,850,684千円	正	145.15人	会計任	248.2人	1,638,419千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		0人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 安定的な給食事業を継続するため、新たに4園の給食調理業務委託を行った。また、子供一人一人の発達や状況に応じたきめ細かな保育の充実を図るとともに、延長保育や一時預かり保育、支援を必要とする児童への対応など、多様化する保育ニーズへの対応に努めた。さらに、地域の特色や自然環境をいかした里山保育を通じて、子供の健やかな成長と地域への愛着を育む取組を進めた。 入園希望施設の偏りを解消するため、各園の利用定員の調整と個々の事情に応じた園の提案を行う必要がある。		<改善内容> 引き続き、多様化する保育ニーズに対応するため、保育体制の充実を図るとともに、3歳未満児の受入体制の確保や支援を要する児童への支援の充実に努める。また、地域の自然環境をいかした里山保育を継続し、子供の健やかな成長と地域への愛着を育む保育を推進する。 直営調理を実施している2園については、引き続き安定的に給食の運営を継続する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源	拡大 現状 削減		
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直		人員			
						休止・廃止					
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	待機児童数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	212	
○基本的政策 :03子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり		指標の目標値	0人	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	幼児課	
○施策 :01幼児教育・保育の充実		関係法令 市 条 例 等	児童福祉法、東近江市保育所整備事業費等補助金交付要綱、滋賀県保育対策等促進事業費補助金交付要綱、滋賀県自治振興交付金実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者		辻 温
事務事業名		事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園や認定こども園等として、世代間交流など地域の特性に応じた保育活動を推進するため、民間保育所等に対し保育実施ができるよう運営支援を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
民間保育所等運営支援事業								大 事 業 コード	040000	
								款 項 目	030204	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所3園、認定こども園7園（2・3号） ・民間小規模保育事業所等6箇所 ・入所児童数1,162人 定員1,291人(R8.3.1現在) ・使用済み紙おむつ等園内処理事業 16園				1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所、認定こども園 ・民間小規模保育事業所等 ・使用済み紙おむつ等園内処理事業				1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所、認定こども園 ・民間小規模保育事業所等 ・使用済み紙おむつ等園内処理事業				1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所、認定こども園 ・民間小規模保育事業所等 ・使用済み紙おむつ等園内処理事業				
	2 特別保育への支援 ・障害児保育事業費補助金 9園 63人 ・乳児保育対策事業費補助金 8園 職員配置月数 延べ55箇月 ・低年齢児保育保育士等特別配置事業費補助金 7園 延べ3,045人 ・延長保育事業費補助金 6園 1日平均利用数 20人 ・週休二日制保育士加配事業費補助金（土曜日保育） 8園 ・一時預かり事業費補助金 5園 ・体調不良児対応型病児保育事業費補助金 4園				2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり ・体調不良児対応型病児保育事業費補助金				2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり ・体調不良児対応型病児保育事業費補助金				2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり ・体調不良児対応型病児保育事業費補助金				
	3 広域入所委託 10園 17人				3 広域入所委託				3 広域入所委託				3 広域入所委託				
	4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算）10園 ・保育所等経営安定化補助金 10園 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 12園 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 7園				4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） ・保育所等経営安定化補助金 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金				4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） ・保育所等経営安定化補助金 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金				4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金（運営費の加算） ・保育所等経営安定化補助金 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金				
	6 施設型給付・地域型保育給付				6 施設型給付・地域型保育給付				6 施設型給付・地域型保育給付				6 施設型給付・地域型保育給付				
	指標の年度目標値				0人				0人				0人				
事業の優先度				B				B									
事業の財源		決算額 1,980,607千円		国庫支出金		866,302千円		予算額 2,092,638千円		国庫支出金						961,248千円	
				県支出金		407,260千円				県支出金						425,174千円	
				市債		0千円				市債						0千円	
				その他		26,353千円				その他						21,976千円	
				一般財源		680,692千円				一般財源		684,240千円					
職員数/人件費		正	3.04人	会計任	0.9人	22,202千円		正	4.01人	会計任	0.42人	25,245千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	0人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 民間保育所等に対して各種補助金を交付し、安定的な運営を支援した。また、民間保育所等経営安定化補助金の交付により、保育士等の処遇改善を図った。さらに、使用済み紙おむつの自園廃棄等に係る負担を軽減するため交付金を交付し、保育現場の負担軽減に取り組んだ。 安定的な運営を支援するため、各種補助制度の適正化及び補助基準額の見直しを行う必要がある。		<改善内容> 保育人材の確保や保育環境の更なる充実に向け、限られた財源の中で効果的な支援を継続できるよう、補助金の活用や支援制度の在り方について検討を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○ 財源	拡大 現状 削減		
							見直しして継続					
							拡大 縮小					
							事業統合 手段見直し					
							休止・廃止		人員	拡大 現状 削減		
							完了			拡大 現状 削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	335	
○基本的政策 :03子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり		指標の目標値	0人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○継続	ハード	担当課名	幼児課	
○施策 :01幼児教育・保育の充実		関係法令 市条例等	東近江市立幼稚園条例、東近江市立認定こども園条例、東近江市小規模保育事業所条例、東近江市病児保育室条例、東近江市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東近江市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者		辻 温
事務事業名		事務事業概要	就学前児童の保育環境の改善と向上を図るため、総合的な推進計画の策定及び乳幼児保育施設への指導などを実施します。					予算	会計名	一般会計
保育推進事業									大事業コード	100000
									款 項 目	030201

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 認可外保育施設への支援				1 認可外保育施設への支援				1 認可外保育施設への支援				1 認可外保育施設への支援						
	2 保育人材確保対策事業 ・保育フェア 5月24日開催 参加者46人 11月15日開催 参加者6人 ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 0人 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 11人 ・保育サポーター 20人（うち資格取得1人）				2 保育人材確保対策事業 ・保育フェア ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 ・保育サポーター				2 保育人材確保対策事業 ・保育フェア ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 ・保育サポーター				2 保育人材確保対策事業 ・就職フェア ・保育士宿舍借上支援事業費補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業補助金 ・保育サポーター						
	3 民間認定こども園設置運営事業 ・建部地区における認定こども園新設の方針について住民説明会（建部コミュニティセンター） 2月12日 18人 2月14日 22人				3 民間認定こども園設置運営事業				3 民間認定こども園設置運営事業				3 民間認定こども園設置運営事業						
	4 幼保連携型認定こども園化等の検討				4 幼保連携型認定こども園化等の検討				4 幼保連携型認定こども園化等の検討				4 幼保連携型認定こども園化等の検討						
	5 病児保育事業の実施 3箇所 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室 延べ327人				5 病児保育事業の実施 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室				5 病児保育事業の実施 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室				5 病児保育事業の実施 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室						
	6 施設等利用給付				6 施設等利用給付				6 施設等利用給付				6 施設等利用給付						
指標の年度目標値		0人			0人		0人			0人		0人							
事業の優先度		A			A														
事業の財源 25,708千円		決算額		国庫支出金		9,122千円							予算額		国庫支出金		12,766千円		
				県支出金		6,807千円									県支出金		8,656千円		
				市債		0千円									市債		0千円		
				その他		634千円									その他		800千円		
				一般財源		9,145千円				一般財源		21,960千円							
職員数/人件費		正	2.62人	会計任	0.38人	19,684千円	正	2.97人	会計任	0.1人	20,422千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	0人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 多様な保育ニーズに対応するため、市内3箇所 で病児保育事業を実施し、本市の保育現場の良さをア ピールした。また、保育人材確保対策として、春と 秋の2回、市独自の保育フェアを開催し、保育施設 の紹介や就職相談の機会を設け、保育人材の確保に 向けた取組を行った。さらに、保育士等奨学金返還 支援事業費補助金の制度を運用し、保育士等の就労 及び定着を図った。 増加する保育需要や待機児童の解消に向け、保育 環境の充実や人材確保のための支援体制の見直しを 継続的に検討する必要がある。			<改善内容> 多様な保育ニーズに対応するため、保育士等の就 労促進や定着支援に引き続き取り組むとともに、待 機児童解消に向けた施設整備や保育人材の確保及び 定着に向けた支援体制の充実を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源	拡大 現状 削減		
						見直しして継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直し		人員	拡大 現状 削減		
						休止・廃止					
						完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	待機児童数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	378	
○基本的政策 :03子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり		指標の目標値	0人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	幼児課	
○施策 :01幼児教育・保育の充実		関係法令 市 条 例 等	学校教育法、幼稚園教育要領、幼稚園設置基準、東近江市立幼稚園条例、東近江市立幼稚園規則			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	辻 温	
事務事業名		事務事業概要	市内幼稚園5園がそれぞれに特色のある園づくりを目指し保育を行うことにより、3歳児から5歳児までの成長に相応しい環境を作り出し、一人ひとりの人権を大切にした事業を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
公立幼稚園運営事業								大事業コード	010000	
								款 項 目	100402	

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 公立幼稚園の運営 ・公立幼稚園 5園（定員600人） ・園児数 161人（R8.3.1現在） ・一時預かり（幼稚園型） 5園 利用児童数 延べ9,046人					1 公立幼稚園の運営 ・一時預かり（幼稚園型）					1 公立幼稚園の運営 ・一時預かり（幼稚園型）					1 公立幼稚園の運営 ・一時預かり（幼稚園型）				
	2 幼稚園教育環境の整備 ・里山保育の実施 5園 ・園児用及び指導用図書の購入 ・スクール農園借上げ 2園					2 幼稚園教育環境の整備 ・里山保育の実施 ・園児用及び指導用図書の購入 ・スクール農園借上げ					2 幼稚園教育環境の整備 ・里山保育の実施 ・園児用及び指導用図書の購入 ・スクール農園借上げ					2 幼稚園教育環境の整備 ・里山保育の実施 ・園児用及び指導用図書の購入 ・スクール農園借上げ				
	3 未就園児子育て支援事業 ・在園児との交流（運動会、人形劇等） ・施設開放（園庭、遊戯室等）					3 未就園児子育て支援事業 ・在園児との交流（運動会、人形劇等） ・施設開放（園庭、遊戯室等）					3 未就園児子育て支援事業 ・在園児との交流（運動会、人形劇等） ・施設開放（園庭、遊戯室等）					3 未就園児子育て支援事業				
	指標の年度目標値 事業の優先度					0人					0人					0人				
事業の財源	決算額 6,994千円		国庫支出金		0千円	予算額 9,519千円		国庫支出金		60千円										
			県支出金		0千円			県支出金		60千円										
			市債		0千円			市債		0千円										
			その他		375千円			その他		1,236千円										
			一般財源		6,619千円			一般財源		8,163千円										
職員数/人件費		正	19.12人	会計任	4.13人	132,009千円	正	16.05人	会計任	10.71人	137,437千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	0人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 待機児童対策として、多様な保育ニーズに対応できるよう、幼稚園において預かり保育を実施した。また、児童が自然に親しみ、地域への愛着心を育むことを目的として、地域資源を活用した里山保育を全園で実施することで園児の地域への愛着心の涵養に取り組んだ。 2号認定の希望者が増え、幼稚園の園児数が減少している中、園の在り方について検討を行う必要がある。		<改善内容> 幼稚園の預かり保育について、市ホームページや子育てハンドブック等を通じて引き続き周知を行い、利用促進を図る。また、里山保育の取組を継続し、自然体験活動を通して地域への愛着を育む保育の充実に努めるとともに、特色ある園づくりに取り組む。 引き続き、園の在り方について検討を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○ 財源			
							見直して継続					
							拡大			拡大		
							縮小			現状		
							事業統合		削減			
							手段見直					
							休止・廃止		人員			
完了		拡大		現状		削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	待機児童数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5631	
○基本的政策 :03子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり		指標の目標値	0人	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	幼児課	
○施策 :01幼児教育・保育の充実		関係法令 市 条 例 等				関連計画	東近江市子ども・ 子育て支援事業計 画	作 成 者	辻 温	
事務事業名		事務事業概要	幼児期における教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で極めて重要であり、教育研究所とも連携を図りながら職員の資質向上を図るとともに指導助言を行います。また、幼児教育課題への具体的方策や各種教育資材に関して調査研究を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
幼児教育センター運営事業									大 事 業 コード	140000
									款 項 目	030201

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 31講座 参加人数 延べ746人 ・幼児教育アドバイザー派遣 公私立園 30園、小学校 1校 派遣回数 延べ282回 ・幼保小接続の推進 幼保小接続モデル地区指定研修 2回 ・東近江市幼児教育の在り方検討会 1回				1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 ・幼児教育アドバイザー派遣 ・幼保小接続の推進 架け橋期コーディネーター派遣 ・東近江市幼児教育の在り方検討会			1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 ・幼児教育アドバイザー派遣 ・幼保小接続の推進 架け橋期コーディネーター派遣 ・東近江市幼児教育の在り方検討会		1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 ・幼児教育アドバイザー派遣 ・幼保小接続の推進 架け橋期コーディネーター派遣 ・東近江市幼児教育の在り方検討会		
	0人				0人			0人		0人		
	B				B							
事業の財源	決算額		2,441千円		国庫支出金		350千円		国庫支出金		434千円	
					県支出金		0千円		県支出金		0千円	
					市債		0千円		市債		0千円	
					その他		0千円		その他		0千円	
					一般財源		2,091千円		一般財源		2,083千円	
職員数/人件費	正	3.1人	会計任	0人	22,561千円	正	3.25人	会計任	0.01人	23,721千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	0人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
			幼児教育アドバイザーによる園訪問支援及び人材育成のための研修支援を行った。また、マニュアル資料の改訂及び新規採用職員用の資料の作成を行った。さらに、モデル校区において幼保小接続の推進に向け、架け橋期カリキュラムの作成を通して、幼保小接続の重要性の理解を深めることができた。今後は、市内全校区において更なる幼保小接続の推進を図る必要がある。		引き続き、幼児教育アドバイザーとして園訪問支援や研修支援を行い、人材育成及び幼児教育・保育の質の向上に取り組む。また、架け橋期コーディネーターとして、幼保小接続の推進に向けてモデル校区における架け橋期カリキュラムの作成に向けた取組を進めるとともに、各校区における幼保小接続の取組を支援する。		現状維持		財源	拡大 現状 削減			
							見直しして継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止		拡大 現状 削減				
							完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	おむつ宅配による不安解消率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	133	
○基本的政策	:01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり	指標の目標値	100%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	子育て支援センター	
○施策	:01子育て家庭への切れ目のない支援	関係法令市条例等	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、東近江市乳児おむつ等支給事業実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画	作 成 者	堀 恵子	
事務事業名	次世代育成対策事業	事務事業概要	切れ目のない子育て拠点を構築することにより、結婚や妊娠から子育てまでの切れ目のない支援を実施します。 1歳までの乳児を養育する家庭を対象に、声かけ見守りとおむつ等の宅配により、子育てに対する不安解消や育児世帯の経済的負担軽減に取り組みます。					予 算	会 計 名	一般会計
									大 事 業 コード	030000
								款 項 目	030201	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業 2 箇所 (ライフデザインセミナー) びわこ学院大学 2回 (79人) 八日市南高等学校 1回 (115人)				1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業 (ライフデザインセミナー)				1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業 (ライフデザインセミナー)				1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業 (ライフデザインセミナー)							
	2 乳児おむつ等支給事業 宅配件数 7,369件				2 乳児おむつ等支給事業				2 乳児おむつ等支給事業				2 乳児おむつ等支給事業							
	3 ブックスタート事業 絵本の配布実績 674人 配布率 99.6%				3 ブックスタート事業				3 ブックスタート事業				3 ブックスタート事業							
	第2次総合計画における成果指標 「おむつ宅配による面談率」																			
指標の年度目標値					94.0%					96.0%					98.0%					
事業の優先度					A					A										
事業の財源					決算額 28,830千円		国庫支出金		5,499千円		予算額 28,161千円		国庫支出金		5,405千円					
							県支出金		3,243千円				県支出金		3,213千円					
							市債		0千円				市債		0千円					
							その他		19,545千円				その他		11,974千円					
							一般財源		543千円				一般財源		7,569千円					
職員数/人件費					正	0.85人	会計任	0.02人	6,183千円		正	1人	会計任	0.17人	7,667千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	75.4%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 乳児おむつ等支給事業については、宅配員が毎月おむつ等を届けることで保護者との信頼関係を築き、子育ての悩みを気軽に相談してもらうことができた。更に、宅配員が配達予定時間を詳細に伝えることで出会える機会を増やし、各家庭とつながることで見守りを充実させ面談率が上がった。 また、1歳以降の支援については、乳幼児健診を実施している保健センターなどの関係機関と引き続き情報共有をする必要がある。		<改善内容> 1歳以降の支援については、乳幼児健診を実施している保健センターや就園先など関係機関と情報を共有し、つどいの広場の利用状況も確認することで、つながりのない家庭の状況を把握していく。 また、少子化対策のひとつとして若い世代が結婚や子育てに関する理解を深めるなど、将来のライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を習得する機会「ライフデザインセミナー」を継続して提供する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		○ 財源				
						見直して継続						
						拡大			拡大			
						縮小			現状			
						事業統合		人員				
						手段見直						
						休止・廃止		拡大				
						完了		現状			○	
		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	おむつ宅配による不安解消率		指 標	成果指標一覧のとおり		○新規	○ソフト	事務事業コード	8612	
○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちづくり		指標の目標値	100%		算出方法				継続	ハード	担 当 課 名	子育て支援セン
		関係法令 市 条 例 等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、妊婦のための支援給付事務取扱規則				関連計画	東近江市子ども・ 子育て支援事業計画		作 成 者	堀 恵子	
○施策 :01子育て家庭への切れ目のない支援		事務事業概要	妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業と効果的に組み合わせ、妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計		
事務事業名									大 事 業 コード	010000		
妊婦のための支援給付事業								款 項 目	030216			

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度									令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 妊婦のための支援給付金の給付 ・妊婦支援給付金（1回目）790人 ・妊婦支援給付金（2回目）685人									1 妊婦のための支援給付金の給付 ・妊婦支援給付金（1回目） ・妊婦支援給付金（2回目）					1 妊婦のための支援給付金の給付 ・妊婦支援給付金（1回目） ・妊婦支援給付金（2回目）					1 妊婦のための支援給付金の給付 ・妊婦支援給付金（1回目） ・妊婦支援給付金（2回目）				
	第2次総合計画における成果指標 「おむつ宅配による面談率」																							
	指標の年度目標値 事業の優先度									94.0%					96.0%					98.0%				
	B									B														
事業の財源		決算額 73,750千円		国庫支出金		53,580千円		75,223千円		国庫支出金		75,111千円												
				県支出金		0千円				県支出金		55千円												
				市債		0千円				市債		0千円												
				その他		0千円				その他		0千円												
				一般財源		20,170千円				一般財源		57千円												
職員数/人件費		正	0.43人	会計任	0人	2,752千円		正	0.4人	会計任	0.3人	3,630千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価															
指標の年度実績		Do 2	75.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容	＜成果・課題＞				＜改善内容＞ 妊婦のための支援給付金の申請は、妊娠期や出産後の身体的・精神的に負担が大きい時期での手続となるため、オンラインによる申請手続への対応を進める。 また、妊婦の状況等については、健康管理システム（ログヘルス）を活用し、業務の効率化を図るとともに引き続き保健センターと情報共有を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
	子ども・子育て支援法の改正により、「出産・子育て応援給付金給付事業」に代わる事業として、妊婦であることの認定後に5万円と胎児の数に5万円を乗じた額を給付することで、妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を行った。 妊婦の負担軽減のため、オンライン申請による受付を進める必要がある。 また、妊婦の状況等については、保健センターと共有している情報をシステム化することでより正確で効率的な事務処理を行う必要がある。							現状維持		○	財源				
								見直しして継続							
								拡大			拡大				○
								縮小			削減				
								事業統合 手段見直し			人員				
	Check 3							休止・廃止				拡大		○	
				完了				現状							
								削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	子育て支援拠点利用満足度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	185	
○基本的政策 :03子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり		指標の目標値	100%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	子育て支援センター	
○施策 :02子育て支援拠点機能の充実		関係法令 市 条 例 等	児童福祉法、東近江市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画	作 成 者	堀 恵子	
事務事業名		事務事業概要	地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方が会員登録し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立等の支援や、安心して子育てのできる環境づくりを行うために、ファミリーサポートセンターを開設・運営し児童福祉の向上を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
ファミリーサポートセンター運営事業								大事業コード	050000	
							款 項 目	030201		

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 Do 2 (実績)	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・依頼会員 市内在住又は在勤で、おおむね12歳までの子どもがいる人 540人（両方会員38人含む。） ・協力会員 市内在住の18歳以上の人で、心身共に健康で、援助活動を行うことができる人 171人（両方会員38人含む。） ・活動件数 1,141件 <講座の開催> ・会員養成講座 4回 ・ひとり親家庭利用促進クーポン利用 延べ43人（149枚） 第2次総合計画における成果指標 「子育て支援拠点利用人数（親子）」			1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・依頼会員 ・協力会員 <講座の開催> ・会員養成講座		1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・依頼会員 ・協力会員 <講座の開催> ・会員養成講座	
	指標の年度目標値			94.0%		96.0%	
	事業の優先度			B			
	事業の財源	決算額	国庫支出金	391千円	予算額	国庫支出金	399千円
		1,172千円	県支出金	391千円		県支出金	399千円
			市債	0千円		市債	0千円
			その他	0千円		その他	0千円
			一般財源	390千円		一般財源	406千円
職員数/人件費	正	0.3人	会計任	1.5人	7,311千円	正	0.3人
				会計任	1.8人	8,309千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		69,521人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 協力会員を確保するために、年齢要件の引下げや事前打合せの料金及び交通費が支払われることに加え、拘束された時間に対する金銭的な補償により協力会員のモチベーションの向上と負担軽減につながった。また、ケーブルテレビやデジタルサイネージを利用した情報発信に努めた。 ファミリー・サポート・センター事業の利用者が大幅に増え、事務量が增大している。また、平日に新規登録や事前打合せに対応できないことが課題である。		<改善内容> ファミリー・サポート・センター事業の新規登録は、時間と手間を要することから、登録用の説明DVDを作成して事務の簡素化を図り、申請に必要な内容を確実に伝える必要がある。 また、平日の来所が難しい働く子育て家庭への支援の充実を図るため、新たに登録や事前打合せを第3土曜日に予約制で受け付ける。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直して継続		拡大					
						拡大		現状				○	
						縮小		削減					
						事業統合		人員					
						手段見直		拡大					
						休止・廃止		現状		○			
						完了		削減					

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	69,521人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に集い交流を深めるほか、子育てコンシェルジュに子育ての不安、悩み等の相談ができる場を提供した。 さらに、核家族化や少子化が進行し地域コミュニティが希薄していくなか、家庭での育児に孤独感を抱く保護者に対し充実した支援として、子供を取り巻く家族に目を向け、父親育児や祖父母を対象とした子育て支援と、つどいの広場の利用日時を検討する必要がある。		<改善内容> 家庭での育児に孤独感を抱く保護者等に対し、親同士の仲間づくりや子育て相談ができる場所として、月に1回土曜日につどいの広場を実施する。 また、男性の育児参加を後押しするための支援を充実させることや、孫育て講座を実施し、祖父母が現代の育児知識（衛生、安全、栄養など）を再学習し、世代間ギャップを解消して円滑な協力を促進できるよう支援していく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		財源				
					見直して継続						
					拡大			拡大			
					縮小			現状			
					事業統合		人員	削減			
手段見直											
休止・廃止			拡大								
完了			現状								
			削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :97	指 標 名	おむつ宅配による面談率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8602	
○基本的政策 :97	指標の目標値	80.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	子育て支援センター	
○施策 :97	関係法令市条例等	東近江市出産・子育て応援給付金給付事業実施要綱			関連計画		作 成 者	堀 恵子	
事務事業名	事務事業概要	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の充実を図るため、妊娠や出生の届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援とともに経済的支援を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
出産・子育て応援給付金給付事業							大 事 業 コード	xx0000	
							款 項 目	xxxxxxx	

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
令和07年度				令和08年度	令和09年度	令和10年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 出産・子育て応援給付金の給付 ・出産応援ギフト 0件 ・子育て応援ギフト 97件						
	指標の年度目標値			—	—	—	
	事業の優先度			B			
	事業の財源	決算額	4,850千円	国庫支出金	3,333千円	県支出金	808千円
				市債	0千円	その他	0千円
				一般財源	709千円		
職員数/人件費	正	0.07人	会計任	0人	468千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		75.4%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 子ども・子育て支援法の改正により、令和7年度から妊婦のための支援給付事業が開始されたが、令和6年度中に生まれた児童の養育者については、出産・子育て応援給付金の給付対象となるため、令和7年度に養育者1人当たり5万円の給付を行った。		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員			
						手段見直					
						休止・廃止				拡大	
				現状							
				削減							
				完了		○					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	2号・3号認定の利用定員	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	24	
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり		指標の目標値	2,994人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	幼児施設課	
○施策 :01幼児教育・保育施設の充実		関係法令 市 条 例 等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作 成 者	奥村 伊佐男	
事務事業名		事務事業概要	子どもにとっての保育環境の向上、望ましい集団規模の確保、異年齢の交流による豊かな育ちの保障など、より総合的な保育を可能にするため、また地域の子育て支援にも寄与するための施設整備を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
公立認定こども園施設整備事業								大 事 業 コード	050000	
								款 項 目	030204	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 認定こども園施設整備 (設計監理) 湖東ひばり 幼児園部分改修設計 2,358千円				1 認定こども園施設整備 (設計監理) 湖東ひばり 幼児園部分改修監理 (工事) 湖東ひばり 幼児園部分改修			1 認定こども園施設整備 (設計監理) 計画的な改修等 (工事) 計画的な改修等		1 認定こども園施設整備 (設計監理) 計画的な改修等 (工事) 計画的な改修等	
	指標の年度目標値				2,933人			2,959人		2,975人	
	事業の優先度				A						
	事業の財源	決算額	2,358千円	国庫支出金	0千円						
県支出金				1,179千円							
市債				0千円							
その他				0千円							
一般財源				1,179千円							
職員数/人件費	正	0.85人	会計任	0人	6,314千円	正	0.6人	会計任	0人	4,644千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	2,943人			令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 地域に必要な保育ニーズの受け皿拡大のため、3歳未満児保育室の増設改修に向けた、実施設計を行った。 施設の老朽化対策として、計画的に整備改修を講じる必要がある。			<改善内容> 地域に必要な保育環境の充実のため、施設整備の水準や改修内容の見直しを行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
									現状維持		財源		令和9年度以降 学校長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行うことによる事業費及び人員の増	
									見直しして継続		人員			
拡大		○	拡大		○									
縮小			現状											
事業統合			削減											
手段見直														
休止・廃止			拡大		○									
完了		現状												
		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	2号・3号認定の利用定員	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	105	
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり		指標の目標値	2,994人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	幼児施設課	
○施策 :01幼児教育・保育施設の充実		関係法令 市 条 例 等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作 成 者	奥村 伊佐男	
事務事業名		事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、公立認定子ども園施設の適切な維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
公立認定こども園施設管理事業									大事業コード	080000
									款 項 目	030204

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度			令和09年度			令和10年度					
	1 公立認定こども園等施設の適正な維持管理(14園)					1 公立認定こども園等施設の適正な維持管理(14園)			1 公立認定こども園等施設の適正な維持管理(14園)			1 公立認定こども園等施設の適正な維持管理(14園)					
	2 公立認定こども園等管理備品の購入					2 公立認定こども園等管理備品の購入			2 公立認定こども園等管理備品の購入			2 公立認定こども園等管理備品の購入					
	3 通学路等合同点検					3 通学路等合同点検			3 通学路等合同点検			3 通学路等合同点検					
指標の年度目標値		2,908人				2,933人			2,959人			2,975人					
事業の優先度		A				A											
事業の財源	決算額 113,191千円		国庫支出金		0千円		予算額 111,806千円	国庫支出金							0千円		
			県支出金		0千円			県支出金							300千円		
			市債		0千円			市債							0千円		
			その他		952千円			その他							0千円		
			一般財源		112,239千円			一般財源		111,506千円							
職員数/人件費		正	20.33人	会計任	15.22人	187,273千円		正	64.5人	会計任	13.25人	403,620千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	2,943人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地域に必要な保育ニーズの受け皿拡大のため、2園で3歳未満児保育室の増設修繕を行った。 法定点検等による改善を優先的にを行い、突発的な修繕については、安全性と緊急性を考慮しながら実施した。 計画的な修繕を予算化しても、突発的な修繕を優先せざる得ない状況であり、引き続き、経費削減策を検討する必要がある。			<改善内容> 法定点検による改善と突発的な修繕において、安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。 管理方法や経費削減方法等を検討する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○	財源		
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合			人員		
							手段見直					
							休止・廃止			拡大		
							完了			現状		○
	削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	2号・3号認定の利用定員	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	161		
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり		指標の目標値	2,994人	目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	幼児施設課	
○施策 :01幼児教育・保育施設の充実		関係法令市条例等	学校教育法、東近江市幼稚園条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作 成 者		奥村 伊佐男	
事務事業名		事務事業概要	公立幼稚園において、老朽化した幼稚園施設・設備について、緊急度・優先度の高いものから順次整備を行います。					予 算	会 計 名		一般会計
公立幼稚園施設整備事業									大事業コード		020000
								款 項 目	100401		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 単独幼稚園認定こども園化の検討				1 単独幼稚園認定こども園化の検討			1 単独幼稚園認定こども園化の検討		単独幼稚園認定こども園化の検討		
指標の年度目標値		2,908人			2,933人			2,959人		2,975人		
事業の優先度		B			B							
事業の財源	決算額 0千円	国庫支出金	0千円		予算額 0千円	国庫支出金	0千円					
		県支出金	0千円			県支出金	0千円					
		市債	0千円			市債	0千円					
		その他	0千円			その他	0千円					
		一般財源	0千円			一般財源	0千円					
職員数/人件費		正	0人	会計任	0人	0千円	正	0.15人	会計任	0人	1,161千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	2,943人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 幼稚園のニーズ動向を踏まえ、3歳以上を対象とした認定こども園化等の検討と、それに伴う老朽化対策及び今後の施設の保有方針を明確にする必要がある。		<改善内容> 今後の幼稚園の適正化と、良好な保育環境の構築に資するための施設保有方針の調整を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和9年度以降 学校長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行うことによる事業費及び人員の増		
					現状維持		財源				
					見直して継続		拡大 ☐			現状	
					拡大 ☐		削減				
					縮小						
					事業統合						
					手段見直					人員	
					休止・廃止					拡大 ☐	
完了				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	2号・3号認定の利用定員	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	400	
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり		指標の目標値	2,994人	目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	担 当 課 名	幼児施設課	
○施策 :01幼児教育・保育施設の充実		関係法令市条例等	教育基本法、学校教育法、幼稚園条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作 成 者	奥村 伊佐男	
事務事業名		事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、幼稚園施設の適切な維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
公立幼稚園施設管理事業									大事業コード	030000
						款 項 目	100401			

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度									令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 公立幼稚園施設の適正な維持管理(5園)									1 公立幼稚園施設の適正な維持管理(5園)					1 公立幼稚園施設の適正な維持管理(5園)					1 公立幼稚園施設の適正な維持管理(5園)				
	2 管理備品の購入									2 管理備品の購入					2 管理備品の購入					2 管理備品の購入				
	3 通学路等合同点検									3 通学路等合同点検					3 通学路等合同点検					3 通学路等合同点検				
指標の年度目標値	2,908人									2,933人					2,959人					2,975人				
事業の優先度	B									B														
事業の財源	決算額	16,373千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円												
				県支出金		0千円		県支出金		0千円														
				市債		0千円		市債		0千円														
				その他		0千円		その他		460千円														
				一般財源		16,373千円		一般財源		18,927千円														
職員数/人件費	正	4.25人	会計任	3.81人	41,081千円		正	7.45人	会計任	3.5人	57,410千円													

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	2,943人									
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>			<改善内容>			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
	法定点検等による改善を優先的に行い、突発的な修繕については、緊急性と安全性を考慮しながら実施した。			法定点検等による修繕を優先し、突発的な修繕は、安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。				事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
	計画的な修繕を予算化しても突発的な修繕を優先せざるを得ない状況であり、引き続き、経費削減策を検討する必要がある。			管理方法等、経費削減方法を検討する。				現状維持	○ 財源		
								見直して継続			
								拡大	拡大		
								縮小	現状		
								事業統合	削減		
								手段見直		人員	
								休止・廃止			
								完了			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- **基本的政策** :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり
- **施策** :01幼児教育・保育施設の充実

事務事業名

民間保育所施設整備支援事業

指 標 名	2号・3号認定の利用定員	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4526	
指標の目標値	2,994人	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	幼児施設課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市子育て支援施設整備事業費補助金交付要綱			関連計画	東近江市子ども・ 子育て支援事業計 画			
事務事業概要	待機児童の解消、地域の子育て拠点施設としての役割が期待できる民間保育所の整備について、国（県）の補助制度と併せて施設整備補助金の交付を行い、支援します。					作 成 者		奥村 伊佐男
						予 算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	070000	
						款 項 目	030204	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金 かすが保育園乳児棟増築 34,738千円			1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金				1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金				1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金			
	指標の年度目標値			2,908人				2,933人				2,959人			
	事業の優先度			－				－				－			
	事業の財源	決算額 34,738千円	国庫支出金	23,159千円	予算額 0千円	国庫支出金	0千円								
			県支出金	5,790千円		県支出金	0千円								
			市債	0千円		市債	0千円								
			その他	0千円		その他	0千円								
			一般財源	5,789千円		一般財源	0千円								
職員数/人件費	正	0.65人	会計任	0人	4,902千円	正	0.6人	会計任	0人	4,947千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,943人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 私立かすが保育園乳児棟増築工事の実施により、2歳児未満の保育室の確保及び不足していた職員業務スペースの確保に向けた工事費用に対する支援を行った。 保育ニーズの高まりから、施設の継続的な環境整備への支援が必要である。		<改善内容> 保育環境の改善を必要とする民間園の施設整備支援を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直		財源 拡大 現状 削減		令和9年度以降 むつみ保育園の幼保連携型認定こども園化整備支援を行うことによる事業費の増	
					休止・廃止		人員 拡大 現状 削減			
					完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指標名	学童保育所	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	339	
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり		指標の目標値	41支援単位	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○継続	ハード	担当課名	幼児施設課	
○施策 :02学童保育施設の充実		関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	奥村 伊佐男	
事務事業名		事務事業概要	学童保育所に入所する児童の安全を確保し、より過ごしやすい施設とするため施設・設備の改修や修繕を行います。					予	会 計 名	一般会計
学童保育所施設管理事業								算	大事業コード	030000
								款 項 目	030205	

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度			令和09年度			令和10年度				
	1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕 ・五個荘こどもの家第4学童開設に伴う施設修繕 6,050千円 ・蒲生東こどもの家空調更新 210千円					1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕			1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕			1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕				
	第2次総合計画における成果指標 「学童保育所数」															
	指標の年度目標値 事業の優先度					41支援単位			41支援単位			41支援単位				
	B					B										
事業の財源	決算額 8,381千円		国庫支出金		2,085千円	予算額 1,816千円		国庫支出金		0千円						
			県支出金		2,085千円			県支出金		0千円						
			市債		0千円			市債		0千円						
			その他		0千円			その他		0千円						
			一般財源		4,211千円			一般財源		1,816千円						
職員数/人件費		正	0.4人	会計任	0人	2,825千円	正	0.35人	会計任	0人	2,743千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価									
指標の年度実績	Do 2	41支援単位	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 学童保育所施設整備基準に基づき、安全性や緊急性に考慮した修繕を行った。 施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が増えている。		<改善内容> 安全性や緊急性に考慮しながら、優先順位を設定し執行する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持		財源		
					見直して継続				
					拡大				
					縮小				
					事業統合				
					手段見直		人員		
					休止・廃止				
完了									
						拡大			
						現状	○		
						削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	学童保育所	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	399		
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり		指標の目標値	41支援単位	目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	幼児施設課	
○施策 :02学童保育施設の充実		関 係 法 令 市 条 例 等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例			関連計画	東近江市子ども・ 子育て支援事業計 画	作 成 者		奥村 伊佐男	
事務事業名 学童保育所施設整備事業		事務事業概要	学童保育所を希望する児童は増加しており施設整備を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計	
									大 事 業 コード	020000	
							款 項 目	030205			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画									
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度				
	1 学童保育所施設整備 (設計監理) 湖東第三こどもの家移設改修監理 642千円 (工事) 湖東第三こどもの家移設改修 24,969千円 能登川南こどもの家空調更新 4,697千円 第2次総合計画における成果指標 「学童保育所数」				1 学童保育所施設整備の検討 計画的な改修等			1 学童保育所施設整備の検討 計画的な改修等		学童保育所改修整備の検討 計画的な改修等				
	指標の年度目標値 事業の優先度				41支援単位			41支援単位		41支援単位				
	B				B									
	事業の財源 30,523千円		決算額		国庫支出金		6,582千円							
					県支出金		6,507千円							
			市債		0千円									
			その他		0千円									
			一般財源		17,434千円									
職員数/人件費		正	0.65人	会計任	0人	4,314千円		正		0.25人	会計任	0人	1,876千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		41支援単位	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 学童保育所施設の平準化計画に基づいた効果的な整備が実施できた。 学童保育のニーズの高まりが予想されるため、面積基準を満たせるような施設整備が急務である。	<改善内容> 学童保育ニーズの高まりから適正な施設環境整備を実施する。 また、財政負担増にならないよう平準化した効果的な整備を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持		○ 財源					
					見直しして継続		拡大					
					拡大		現状				○	
					縮小		削減					
					事業統合							
					手段見直							
					休止・廃止				人員		拡大	
完了						現状		○				
						削減						